

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,853人 13,411人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 増 減 率	42.97km <sup>2</sup> 299人	27. 1. 1	12,469人	12,438人	区分	22年国調	17年国調	07	3016	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	12,551人	12,517人	第1次	944 15.0	994 14.6							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,865 29.5	2,122 31.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		10,663,010	13,706,002			
地方譲与税	1,356,107	12.7	1,356,107	43.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額		9,897,603	12,813,811			
地方交付金	77,439	0.7	77,439	2.5	普通税	1,356,107	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引		765,407	892,191			
配当交付金	2,559	0.0	2,559	0.1	法定普通税	1,356,107	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		495,845	588,592			
株式等譲渡所得割交付金	7,119	0.1	7,119	0.2	市町村民税	611,844	45.1	-	旧産炭	×	実質収支		269,562	303,599			
地方消費税交付金	3,745	0.0	3,745	0.1	内 個人均等割	17,874	1.3	-	山振	×	単年度収支		-34,037	-53,491			
地方消費税交付金	137,325	1.3	137,325	4.4	内 所得割	454,491	33.5	-	過疎	×	積立金		304	424			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	26,680	2.0	-	首都	×	繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	112,799	8.3	-	近畿	×	積立金取崩し額		320,000	190,000			
自動車取得税交付金	10,406	0.1	10,406	0.3	固定資産税	627,022	46.2	-	中部	×	実質単年度収支		-353,733	-243,067			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	626,563	46.2	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	4,736	0.0	4,736	0.2	軽自動車税	32,601	2.4	-	指数表選定	×	一般職員	98	315,756	3,222			
地方交付税	1,792,527	16.8	1,546,350	49.0	市町村たばこ税	84,640	6.2	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
内 普通交付税	1,546,350	14.5	1,546,350	49.0	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	5	17,765	3,553			
内 特別交付税	152,865	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	15	49,459	3,297			
内 震災復興特別交付税	93,312	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,391,963	31.8	3,145,786	99.8	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	合 計	113	365,215	3,232			
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.1	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	54,626	0.5	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	25.04.01	8,460				
使用料	67,325	0.6	2,970	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	25.04.01	6,760				
手数料	7,539	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	25.04.01	6,350				
国庫支出金	804,941	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	25.04.01	3,380				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	25.04.01	2,540				
都道府県支出金	4,856,727	45.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	10	25.04.01	2,280				
財産収入	5,546	0.1	2,191	0.1	合 計	1,356,107	100.0	-	伝染病	その他							
寄附金	4,510	0.0	-	-													
繰入金	436,804	4.1	-	-													
繰越金	692,191	6.5	-	-													
諸収入	119,084	1.1	1	0.0													
地方債	220,000	2.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	220,000	2.1	-	-													
歳入合計	10,663,010	100.0	3,152,702	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		基準財政収入額		1,268,444	1,247,116	基準財政需要額		2,814,794	2,803,823		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	1,618,157	1,592,375	標準財政規模	3,385,158	3,392,637	
人件費	1,021,735	10.3	938,646	916,330	27.2	議会費	94,234	1.0	-	94,234	財政力指数	0.44	0.43	実質収支比率(%)	8.0	8.9	
うち職員給	620,705	6.3	545,862	-	-	民生費	1,036,683	10.5	13,593	623,735	公債費負担比率(%)	9.2	10.2	健全化判断比率	-	-	
扶助費	580,159	5.9	206,630	206,580	6.1	衛生費	5,286,120	53.4	778,837	783,369	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
公債	441,408	4.5	425,408	425,408	12.6	労働費	375,736	3.8	12,397	335,476	実質公債費比率(%)	10.3	11.8	将来負担比率(%)	11.8	19.4	
内 元利償還金	383,389	3.9	367,389	367,389	10.9	農林水産業費	1,865	0.0	-	3	積立金	918,051	1,037,747	財調	918,051	1,037,747	
内 一時借入金	58,019	0.6	58,019	58,019	1.7	農林水産業費	331,144	3.3	30,418	113,489	現在高	133,639	133,617	特定目的	3,108,633	2,725,821	
(義務的経費計)	2,043,302	20.6	1,570,684	1,548,318	45.9	商工費	71,145	0.7	-	29,698	地方債現在高	4,170,517	4,333,906	(債務負担行為額)	215,751	1,404,073	
物件費	4,107,872	41.5	623,373	546,293	16.2	土木費	530,362	5.4	168,552	453,315	物件等購入	361,049	395,092	保証・補償	10,584	18,626	
維持補修費	99,944	1.0	89,467	89,155	2.6	消防費	293,076	3.0	76,460	216,074	その他	-	-	実質的なもの	-	-	
補助費等	584,436	5.9	401,532	312,276	9.3	教育費	1,071,179	10.8	382,713	791,543	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	168,968	168,925	
うち一部事務組合負担金	233,603	2.4	233,464	220,782	6.5	災害復旧費	364,651	3.7	-	10,661	徴収率(%)	99.5	96.0	合計	99.5	96.0	
繰入金	641,999	6.5	552,172	437,812	13.0	公債	441,408	4.5	-	425,408	現・計	99.5	97.0	市町村民税	99.5	97.0	
積立金	496,399	5.0	170,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	純固定資産税	99.5	94.5	
投資・出資金・貸付金	96,030	1.0	66,030	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	9,897,603	100.0	1,462,970	3,877,005		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,897,603	100.0	1,462,970	3,877,005	国計	713,060	国会	98,605	実質収支	98,605	
投資的経費	1,827,621	18.5	403,747	2,933,854千円	経常経費充当一般財源等計	2,933,854千円	経常収支比率	87.0% (93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,642,412千円	公営事業等への繰出	140,590	国民健康保険	66,030	国民健康保険	114,121
うち人件費	64,368	0.7	61,128	-	-	-	-	-	-	-	-	下水道	5,031	国民健康保険	387,288	国民健康保険	387,288
内 普通建設事業費	1,462,970	14.8	393,086	393,086	経常収支比率	87.0% (93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,642,412千円	歳入一般財源等	4,642,412千円	下水道	5,031	国民健康保険	387,288	国民健康保険	387,288
うち補助	1,341,120	13.5	272,807	272,807	経常収支比率	87.0% (93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,642,412千円	歳入一般財源等	4,642,412千円	下水道	5,031	国民健康保険	387,288	国民健康保険	387,288
うち単独	121,850	1.2	120,279	120,279	経常収支比率	87.0% (93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,642,412千円	歳入一般財源等	4,642,412千円	下水道	5,031	国民健康保険	387,288	国民健康保険	387,288
災害復旧事業費	364,651	3.7	10,661	10,661	経常収支比率	87.0% (93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,642,412千円	歳入一般財源等	4,642,412千円	下水道	5,031	国民健康保険	387,288	国民健康保険	387,288
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	87.0% (93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,642,412千円	歳入一般財源等	4,642,412千円	下水道	5,031	国民健康保険	387,288	国民健康保険	387,288
歳出合計	9,897,603	100.0	3,877,005	4,642,412千円	経常収支比率	87.0% (93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,642,412千円	歳入一般財源等	4,642,412千円	下水道	5,031	国民健康保険	387,288	国民健康保険	387,288

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)